

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊! 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル 5/4(月) \sim 5/10(日) 今週の振り返り 4/27(月) \sim 4/30(木) 来週の注目点 5/4(月) \sim 5/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 経済·金利·株式·REIT
- 05 日本 経済·金利·株式·REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集







経済活動再開と抗ウイルス薬への期待

	,	米国	日本		欧州
月	5/4	3月製造業受注	祝日	欧:	: 4-6月期ECB専門家予測 調査
火	5/5	3月貿易統計 4月ISM非製造業景況感指数 Iバンズ・シカゴ連銀総裁講演	祝日	欧:	: 3月生産者物価指数
水	5/6	4月ADP雇用統計	祝日	欧:	: 3月製造業受注 : 3月小売売上高 : EU首脳会議
木	5/7	1-3月期労働生産性 3月消費者信用残高 パーカー・フィラテ、ルフィア連銀総裁講 演	4月マネタリーベース 4月都心オフィス空室率		: 欧州委員会経済見通し : BOE金融政策委員会
金	5/8	4月雇用統計	3月毎月勤労統計 3月家計調査	独: 伊:	: 3月鉱工業生産 : ムーディーズ社による 国債の格付けレビュー
±	5/9				
日	5/10				

※国名の略称は次を用います。欧:ユーロ圏、独:ドイツ、英:イギリス

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	5/4	豪:4月ANZ求人広告件数 豪:3月住宅建設許可件数	印:4月マークイット製造業PMI 越:4月マークイット製造業PMI 比:4月マークイット製造業PMI 尼:4月マークイット製造業PMI 尼:4月マークイット製造業PMI 馬:4月マークイット製造業PMI 尼:4月消費者物価指数	士:4月マークイット製造業PMI 士:4月消費者物価指数 南ア:4月マークイット製造業PMI 伯:4月マークイット製造業PMI 伯:4月貿易統計 墨:4月マークイット製造業PMI
火	5/5	NZ:3月住宅建設許可件数 豪:金融政策会合 加:3月貿易統計	比:4月消費者物価指数 尼:1-3月期GDP 泰:4月マークイット製造業PMI 泰:4月消費者物価指数	伯:4月鉱工業生産
水	5/6	NZ:1-3月期雇用統計 豪:3月小売売上高	印:4月マークイットサービス業PMI 比:3月貿易統計 尼:4月消費者信頼感指数	露:四半期金融政策報告書伯:4月マークイットサービス業PMI伯:金融政策会合
木	5/7	豪:3月貿易収支	中:4月財新サービス業PMI 中:4月貿易統計 比:1-3月期GDP 比:4月外貨準備高	露:4月マークイットサービス業PMI 露:4月消費者物価指数 墨:4月消費者物価指数
金	5/8	豪:金融政策報告書加:4月住宅着工件数加:3月住宅建設許可件数加:4月雇用統計	中:1-3月期経常収支 馬:3月鉱工業生産	伯:4月消費者物価指数 墨:2月総設備投資
±	5/9			
日	5/10		中:*4月社会融資総量	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ:ニュージーランド、豪:豪州、加:カナダ、中:中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア:南アフリカ



経済活動再開と抗ウイルス薬への期待

経済・金利

- 1-3月期実質GDPは前期比年率▲4.8%と大幅な減少を記録したが、おおむね予想された程度の落ち込み。1、2月中は景気は堅調を保っていたが、3月後半以降、新型コロナウイルスで経済活動が急速に抑制された。需要項目別では、個人消費が▲7.6%、設備投資が▲8.6%と民需の二本柱が急減。なお、4-6月期については議会予算局が▲39.6%との見通しを示している。経済活動再開の程度次第で幅はあるにせよ、極端な落ち込みは避けがたい。
- FOMCでは市場予想通り政策変更はなく、 政策金利に係るフォワード・ガイダンスや 実質的に金額無制限の資産購入に係る方針 を記述した文章も変わらず。声明文冒頭で 「米国経済を支えるためあらゆる範囲の手 段を用いることに全力を傾ける」と謳い、 当局の揺るぎない決意を表明した。3月中 の大掛かりな政策対応を経て市場も落ち着 きを取り戻しつつあることから、当面はこ れまでの政策効果を見極める段階。

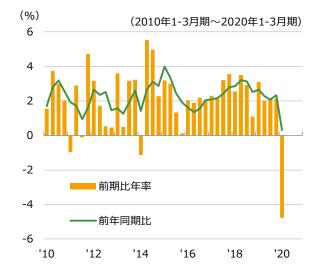
株式

- 30日(木)までのS&P500の週間騰落率は +2.67%と上昇。ニューヨーク州において 段階的な経済活動再開の方針が示されるな ど、経済活動再開への期待が高まったこと が寄与した。
- 29日に発表された1-3月期の米国実質GDPが前期比年率▲4.8%と大幅マイナスとなるなど経済統計は厳しいものが続出。しかし、29日にギリアド・サイエンシズが同社の抗ウイルス薬レムデシビルが新型コロナウイルスにおける治験で効果があったと発表したことが好感され、株式市場は上昇した。

📗 REIT

- NAREIT指数(配当込み)の30日(木)までの週間騰落率は+6.52%。段階的な経済活動再開の動きや新型コロナウイルスの治療薬開発に対する期待の高まりから、商業施設リートなどを中心に大きく上昇した。

米国:実質GDP



(出所) リフィニティブ

| 米国:10年国債利回り





経済活動再開、FRBによる信用緩和の稼働

経済・金利

- 新型コロナウイルスの動向、**経済活動の再 開**、抗ウイルス薬に係る報道等に注目。
- FRBが創設した**社債購入プログラム**がまもなく稼働する見込み。CP購入プログラムの際の様に、実際に稼働すれば、市場が改めて好感すると期待される。未稼働の中小企業向け貸出債権の購入プログラムを含めて、状況を勘案しながら、プログラムの諸条件は随時緩和されよう。
- 経済指標では8日(金)に4月雇用統計が 発表される。週次の新規失業保険申請件数 を基に、雇用者数は2,000万人以上減少し、 失業率は一気に16%へ跳ね上がるとの市 場予想であり、話題性はあっても、相場の 材料としては織り込み済みと思われる。新 規失業保険申請件数は3月第4週の686万件 をピークに、経済対策の効果もあり、4月 第4週には383万件まで減少しており、雇 用の最悪期は過ぎたとの認識の方が強い。

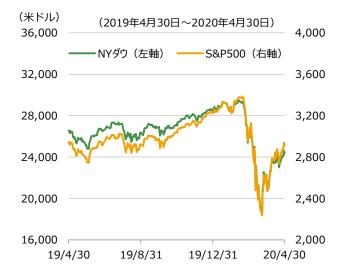
株式

- 株式市場の関心の中心は経済活動の再開時期とその程度に移っている。
- 米国における経済活動の動きは州毎に異なるものの、特に感染者数の多いニューヨーク州の動向は注視したい。同州では5月15日までの外出制限措置等を延長する一方、段階的な経済活動再開の方針も示している。新型コロナウイルスの感染者数の動向等と同時に同州の発表を注視したい。
- また、新型コロナウイルス問題に係り、米 国政府は中国に対する厳しい姿勢を強めて いる。株式市場がネガティブに評価する動 きが出ないかは警戒したい。

📗 REIT

- 段階的な経済活動の再開が進展するか注目。 先行きの不確実性が和らぎ、業績の下振れ リスクへの過度な懸念が後退すれば、長期 金利の低迷を背景にREITの相対的な利回 りの高さに視点が移る可能性が高まる。

| 米国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

| 米国:REIT





今週の振返り

日本

日本銀行が追加緩和を決定

経 済・金 利

- 27日に行われた金融政策決定会合は2会合連続で追加緩和を決定。国債買入額が無制限に変更されたほか、CPや社債等の買入枠の拡大、金融機関に対する特別貸付の拡充と、主に企業の資金繰りへのサポートを意識した内容となった。
- 30日に発表された3月商業動態統計は小売 業が前年同月比▲4.6%。特に、衣服・身 の回り品小売り業が大幅マイナス。同日に 発表された3月鉱工業指数も生産が前月比 ▲3.7%、出荷が同▲5.0%と落ち込んだ。

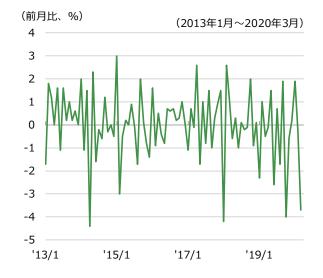
REIT

- 東証REIT指数(配当なし)の30日(木)までの週間騰落率は+1.64%。欧米を中心に段階的な経済活動の再開に向けた機運が高まり、投資家心理が改善したことは追い風だった。一方、日本では緊急事態宣言が1カ月程度延長される可能性が濃厚になり、国内経済の先行き不透明感は晴れず。

株式

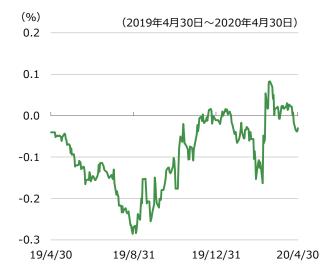
- 30日(木)までのTOPIXの週間騰落率は +3.01%と上昇。欧米において経済活動再 開の動きが出てきたことが好感された。セ ンチメントの改善により、マザーズ指数は 同+6.57%と大きく上昇した。
- 29日にギリアド・サイエンシズが同社の 抗ウイルス薬レムデシビルが新型コロナウ イルスにおける治験で効果があったと発表 したことも材料となり、TOPIXとマザーズ 指数は3営業日続伸となった。
- 日本銀行の金融政策決定会合は追加緩和が 決定されたものの、ETFの買入額拡大が決 定された前回会合と比べると直接的な影響 は限定的。それでもCPや社債の買入額の 増額が決定されたことは、企業の資金繰り のサポート材料であり、不透明な経済環境 のもと、ポジティブに評価された。
- 政府は5月6日が期限である緊急事態宣言 延長の方針を示したものの、市場は織り込 み済で極端な反応は見られなかった。

日本:鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

| 日本:10年国債利回り







日本

緊急事態宣言の延長期間等に注目

経済・金利

- 大型連休により2営業日のみとなり経済指 標の発表も少ないものの、8日(金)には 3月毎月勤労統計や3月家計調査の発表が 予定されている。
- また、1日(金)に新型コロナウイルスの 専門家会議が開催されており、緊急事態宣 言延長の方針が示される見込みとなってい る。延長期間と同時に、緊急事態宣言によ る効果の評価、海外のような段階的な経済 活動再開に向けたガイドラインが示される かには注目したい。

REIT

- 新型コロナウイルス問題に対するテナント の家賃支援策について、自民党は7日 (木) に具体策を取りまとめる予定であり、 引き続きこの動向に注目。また、7日に4 月都心オフィス空室率が発表される。新型 コロナウイルス問題の影響が発現し始めて いないか確認したい。

株式

- 大型連休により2営業日のみの取引となる。
- 連休中の海外動向に加え、1日開催の新型 コロナウイルスに関する政府の専門家会議 の発表内容は注目。経済活動再開に向けた 方向性について何も示されなければ、景気 への不透明感がより高まり、株式市場がネ ガティブに反応することも予想される。
- 8日(金)には対内直接投資に関する外為 法等の改正が施行。一定の免除基準を設け た上で、海外投資家による対内直接投資に おいて事前届出が求められる株式取得比率 の引下げなどが行われる。同日に財務省は、 同改正において事前届出が必要となるか否 か等の銘柄リストを公表する予定であり、 最も厳しい規制となる銘柄数は確認したい。

日本:株価指数



(出所) ブルームバーグ

│日本:REIT



EU首脳会議、英国の新型コロナウイルスの新規感染者数

今週の振り返り

- 1-3月期実質GDPは前期比▲3.8%、年率 換算で▲14.4%と、ユーロ発足来最大の 減少を記録した。米国よりも先に都市封鎖 が始まったことから、落ち込みも米国と比 較して大きい。ラガルドECB総裁は、厳し いシナリオの下、4-6月期は前期比▲15% に達するとの見通しを示した。
- ECB理事会では、金利、資産購入に係る新たな決定はなかったが、既存の流動性供給に関する条件が緩和されるとともに、パンデミック対応の新たな流動性供給の枠組みが創設された。声明文では「責務の範囲で必要なあらゆる措置を講じることに全力を傾ける」との表現で、極めて緩和的な金融環境の維持へのECBの強い意志が示された。資産購入プログラムの柔軟な実施を含め、政策の欠如を懸念する必要はないと思われる。金融市場の引き締まりは回避されよう。

来週の注目点

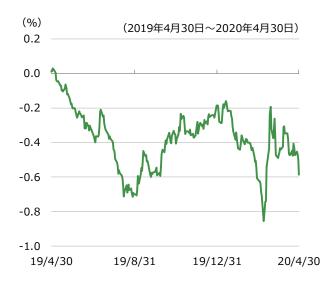
- 6日(水)に**EU首脳会議**が開催される。前 回4月23日の会議で設立が合意された復興 資金に関して、規模を含め具体的な議論の 進展があるか。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が、他の欧州主要国と比較して依然高水準にある英国で、明確に減少してくるかに注目。
- 7日(木)に英国でBOE金融政策委員会の 結果が公表される。3月に開催された2度 の臨時の委員会で、利下げと資産購入の拡 大が決定され、政策金利は0.1%と実効的 な下限に達している。その後、3月26日に 開催された定例の委員会では政策は据え置 かれた。金融市場が落ち着きを取り戻しつ つあり、今回も政策変更はないと見込む。
- 8日(金)にムーディーズ社によるイタリ ア国債の格付けレビューが予定されている。 現在の格付けはBaa3で、格下げされれば 投機的格付けとなるため要警戒。

| ユーロ圏 : 実質GDP



(出所)リフィニティブ

│ドイツ:10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

リスクオンの米ドル安より 円安が優勢となるか

今週の振り返り

- イタリアが5月4日からロックダウンを段 階的に解除するとしたことがリスクオンに 作用。供給過剰懸念に加え、米最大の石油 ETP(上場取引型金融商品)が原油先物の 期近6月限ポジションを解消する方針を示 し原油安が進む中、リスクオンの円安より 米ドル安が優勢に。中国全人代の日程決定 もリスクオンの米ドル安に働き、米ドル円 は106.35円まで下落。だが、原油価格が 持ち直す中、ギリアドのレムデシビルが新 型コロナ臨床試験で主要評価項目達成との 報道で円安に傾き、クロス円にリードされ ながら米ドル円も反発。FRBの融資対象企 業拡大も円安に働き、米ドルは107円台に。
- リスクオンの株高に遅れて原油価格が底打 ち。米ガソリン在庫が市場予想に反して減 少したことに加え、**ノルウェーが6-12月** に原油を減産するとしたこともあり、週後 半にかけて原油価格が上昇したため、資源 国通貨などが円や米ドルに対して上昇した。

来週の注目点

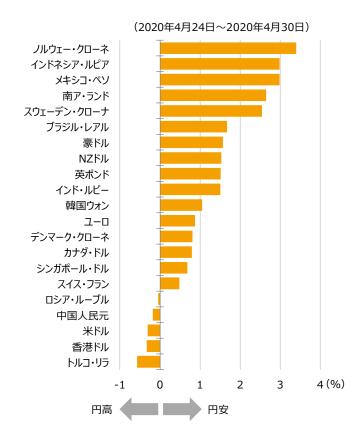
- 今週前半、株価と米ドルの逆相関が強まり、 株高・米ドル安により米ドル円が下落した。 原油安は原油純輸出国の米国にマイナス、 純輸入国の日本にプラスになるため、原油 安が米ドル安・円高に作用し、リスクオン の円安よりも米ドル安を優勢にしたようだ。 ただ、株価に追随して原油価格が反発した 週後半は、米ドル円も反発した。 リスクオ ンが強まり**株高・原油高となると米ドル安** よりも円安が優勢になりやすいと言えよう。
- 欧米における新型コロナウイルス新規感染 者数減少、経済活動再開、治療薬への期待 はリスクオン要因だ。クロス円には底打ち の兆しがあり、米ドル円も追随する可能性 がある。ただ、4月の米ISM非製造業景況 感指数や米雇用統計の悪化や新型コロナウ イルスを巡る米中対立の激化がリスクオフ の円高に働く可能性には注意が必要だろう。

| 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

│為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBAによる今後の見通しと 経済活動再開の動き

今週の振り返り

- モリソン首相は29日に移動制限措置を近いうちに緩和する方針を示した。すでに一部の州では段階的に緩和されているが、**経済活動再開**に向けた機運が一段と高まった。
- 10-12月期消費者物価指数は前年同期比 +2.2%と市場予想の+1.9%を上回った。 ガソリン価格や旅行・宿泊価格が下押し要 因になったものの、森林火災や干ばつによ る食品価格の上昇、経済活動の制限を控え た駆け込み需要による生活必需品価格の上 昇などが勝った。もっとも、これらの価格 上昇が一時的な要因であることを考えれば、 RBAのインフレ目標である2~3%の間で 持続的に推移することは困難だと考える。

来週の注目点

- 5日(火)に金融政策会合の結果が発表されるが、政策の変更はないだろう。8日(金)に発表される金融政策報告書では、今後の見通しについて、4月21日のロウRBA総裁の講演よりも詳細な情報が得られることになるだろう。また、引き続き経済活動の再開に向けた動きにも注目したい。

| 豪州:10年国債利回りと為替レート

85

80

60

20/4/30

(円/豪ドル)



(出所) ブルームバーグ

今週の振り返り

カナダ

- 27日にオンタリオ州が経済活動の段階的な再開のための枠組みを発表した。もっとも、2~4週間にわたる新規感染者数の減少傾向や病床・医療従事者の状況を勘案しながら再開時期を検討していくとのことで、具体的な時間軸は依然として不透明な部分もある。オンタリオ州はカナダで最も人口が多い州で全体の約3分の1を占めるため、今後も同州の動向が注目される。(新型コロナウイルスの感染者数は30日までの累計で、ケベック州が27,538人と最も多く、オンタリオ州は16,187人で2番目の多さ)

雇用統計の結果と 新型コロナウイルス問題

来週の注目点

- 8日(金)に4月雇用統計が発表される。3 月は雇用者数が前月比で100万人超減少す るという過去に例をみないほどの結果だっ たが、4月も雇用者数の大幅な減少は避け られないだろう。
- 新型コロナウイルス問題の動向も引き続き 注目。新規感染者数の減少傾向が鮮明にな るか。また、政府から発せられる経済活動 再開に向けた情報に気を配りたい。

2.0 75 1.5 70 1.0 65

19/8/31

(2019年4月30日~2020年4月30日)

豪ドル円(右軸)

-10年国債利回り(左軸)

(出所) ブルームバーグ

19/12/31

(%)

3.0

2.5

0.5

19/4/30



内需、外需の回復具合に 中国 注目

今週の振り返り

- 4月29日、全人代常務委員会は、全人代を 5月22日から北京で開催することを決定。 新型コロナウイルス問題が収束し、財政出 動が加速するとの期待につながり、センチ メント改善に寄与。
- 4月30日発表の**4月国家統計局PMI**は、製 造業が市場予想におおむね沿う50.8とな り、安心感をもたらした。但し、サブ項目 において、「新規受注」および「新規輸出 受注」の低下が際立ち、内需、外需ともに 回復が鈍いことが示され、景気回復の先行 きに関しては不透明感が残る内容となった。

来週の注目点

- 5月1日(金)~5日(火)に労働節連休が 予定され、延べ9,000万人が旅行に出かけ ると見込まれている。外出制限がおおむね 解除された中、国内消費がどこまで回復可 能かを確認する上での重要イベントとなる。
- 5月7日(木)に、**4月貿易統計**が発表され る。輸出、輸入ともに再び悪化し、外需の 低迷を浮き彫りにする可能性が高いことで、 金融市場の重しになりうる。

中国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN 経済指標に注目

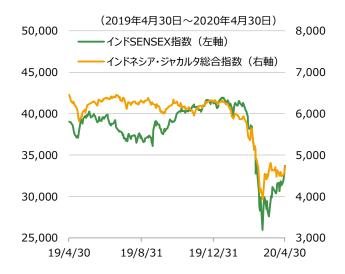
今週の振り返り

- 海外センチメントの改善や、新型コロナウ イルスの新規感染者数の増加におおむね歯 止めがかかったことを受けて、アジア新興 国の株式市場は、ベトナムを除き、反発す る展開となった。
- インド中銀は4月27日、投資信託業界に対 する流動性供給策として、5,000億ルピー の特別流動性ファシリティを発表。資金流 出が加速した社債市場におけるボラティリ ティを抑制することで、国債市場の安定化 維持にも寄与すると見込む。
- 新型コロナウイルス問題による経済への影 響を和らげるために、先週のベトナム、イ ンド、マレーシアに続き、**タイ、フィリピ ン**においても、**厳格な移動制限措置を見直** し、一部の経済活動の再開を許可する政策 が発表された。

来週の注目点

インドネシアとフィリピンにおいて、1-3 月期の実質GDPが発表される予定。前回 から大幅に低下することが見込まれ、各国 のセンチメントに水を差す可能性がある。

| インド・インドネシア:株価指数





ブラ | 金融政策会合における ジル | 利下げ幅と金融市場の反応

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで上昇したが、 先週の大幅下落に比べれば戻りは限定的。 先週末にモロ法務・公安相が辞意を表明し、 29日には連邦最高裁がボルソナロ大統領 による連邦警察庁長官の人事を差し止める 判断を下すなど、政治の混乱が懸念された。 また、新型コロナウイルスの新規感染者数 が30日に初めて7,000人を超えるなど感染 拡大ペースが加速していることも気がかり。

来週の注目点

- 6日(水)に金融政策会合の結果が発表される。経済活動の落ち込みが深刻なことやインフレ懸念が乏しいことに鑑みれば、利下げは間違いないだろう。コンセンサスは政策金利が現状の3.75%から今年末までに3.00%へ引き下げられることだが、果たして今会合での利下げ幅はどうなるか。
- また、4日(月)に4月マークイット製造 業PMIと4月貿易統計、5日(火)に4月鉱 工業生産、6日に4月マークイットサービ ス業PMI、8日(金)に4月消費者物価指数 と、経済指標の発表も盛りだくさん。

C*

📈 トルコ

原油価格急落や通貨安が 物価に与えた影響

今週の振り返り

- 多くの通貨が米ドルや円に対して上昇する 中、トルコ・リラの軟調な推移が続いた。
- 30日にトルコ中銀が四半期に1度のインフレ報告書を発表した。2020年末のインフレ見通しが前回の前年比+8.2%から+7.4%に下方修正されており、さらなる利下げを正当化することになる。
- 30日発表の3月外国人観光客数は前年同月 比▲67.8%と急減した。季節的には夏場 にかけて観光シーズンを迎えるため、今後 の観光収入の落ち込みが例年と比較した場 合の経常収支に与える影響が大きくなり、 引き続き通貨には下押し要因として作用す ることが懸念される。

来週の注目点

- 4日(月)に4月消費者物価指数が発表される。総合指数はエネルギー価格の下落などを主因に前年同月からの伸びは一段と鈍化する公算が大きいものの、エネルギーや食品などを除いたコア指数は通貨安の波及などによって加速する懸念がある。

|ブラジル:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ:10年国債利回りと為替レート



Weekly! Investment Environment

		直近値	期間別変化	化幅			直近値	期間別変化	比幅	
政策金利		4/30	1カ月	1年	3年	10年国債利回り	4/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.25	-0.75	米国	0.64%	-0.09	-1.86	-1.64
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	ドイツ	-0.59%	-0.10	-0.60	-0.90
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	-0.03%	-0.05	0.01	-0.05
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25	カナダ	0.55%	-0.22	-1.17	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.25	-1.25	豪州	0.89%	0.11	-0.90	-1.68
中国	1年物MLF金利	2.95%	-0.20	-0.35	-0.25	中国	2.52%	-0.10	-0.89	-0.96
ブラジル	セリック・レート	3.75%	0.00	-2.75	-7.50	ブラジル	8.23%	-0.09	-0.99	-3.12
 英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15	 英国	0.23%	-0.11	-0.95	-0.85
インド	レポ金利	4.40%	0.00	-1.60	-1.85	インド	6.11%	-0.10	-1.30	-0.86
インドネシア	7日物借入金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25	インドネシア	7.88%	-0.04	0.05	0.83
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	-0.50	-2.25	-0.50	メキシコ	6.61%	-0.71	-1.49	-0.62
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.50%	-0.50	-2.25	-3.75	ロシア	6.17%	-0.83	-2.06	-1.60
トルコ	1週間物レポ金利	8.75%	-1.00	-15.25	0.75	トルコ	11.74%	-1.32	-7.07	1.45

		直近他	期間別愛	化举	
株価指数		4/30	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	24,346	9.0%	-8.5%	16.3%
	S&P500	2,912	10.9%	-1.1%	22.2%
ユーロ圏	STOXX 50	2,928	5.9%	-16.7%	-17.7%
日本	日経平均株価	20,194	5.8%	-9.3%	5.2%
	TOPIX	1,464	2.0%	-9.5%	-4.4%
中国	MSCI中国	81.36	8.3%	-5.2%	19.3%
インド	MSCIインド	1,147	20.1%	-15.2%	3.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,221	4.9%	-29.0%	-21.4%

		直近値	期間別変	化率	
リート		4/30	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	15,869	6.4%	-14.5%	-1.7%
日本	東証REIT指数	1,576	0.3%	-16.6%	-9.1%

		直近値	期間別変	化率	
商品		4/30	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	18.84	-6.2%	-70.5%	-61.8%
金	COMEX金先物価格	1,694	4.5%	31.8%	33.6%

局質(刈门)	4/30	1刀月	1年	3年
米ドル	107.18	-0.5%	-3.8%	-3.9%
ユーロ	117.42	-1.4%	-6.1%	-3.4%
カナダ・ドル	76.86	1.0%	-7.7%	-5.9%
豪ドル	69.79	4.9%	-11.2%	-16.4%
人民元	15.13	-0.1%	-8.5%	-6.3%
ブラジル・レアル	19.54	-5.9%	-31.3%	-44.3%

直近値

期間別変化率

央ホント	135.00	0.9%	-/.1%	-6.5%
インド・ルピー	1.43	0.1%	-10.9%	-17.8%
インドネシア・ルピア	0.71	8.2%	-8.8%	-14.6%
フィリピン・ペソ	2.11	-0.1%	-1.5%	-4.9%
ベトナム・ドン	0.46	0.3%	-4.4%	-6.8%
メキシコ・ペソ	4.43	-2.2%	-24.6%	-25.1%
ロシア・ルーブル	1.44	6.2%	-16.4%	-26.4%

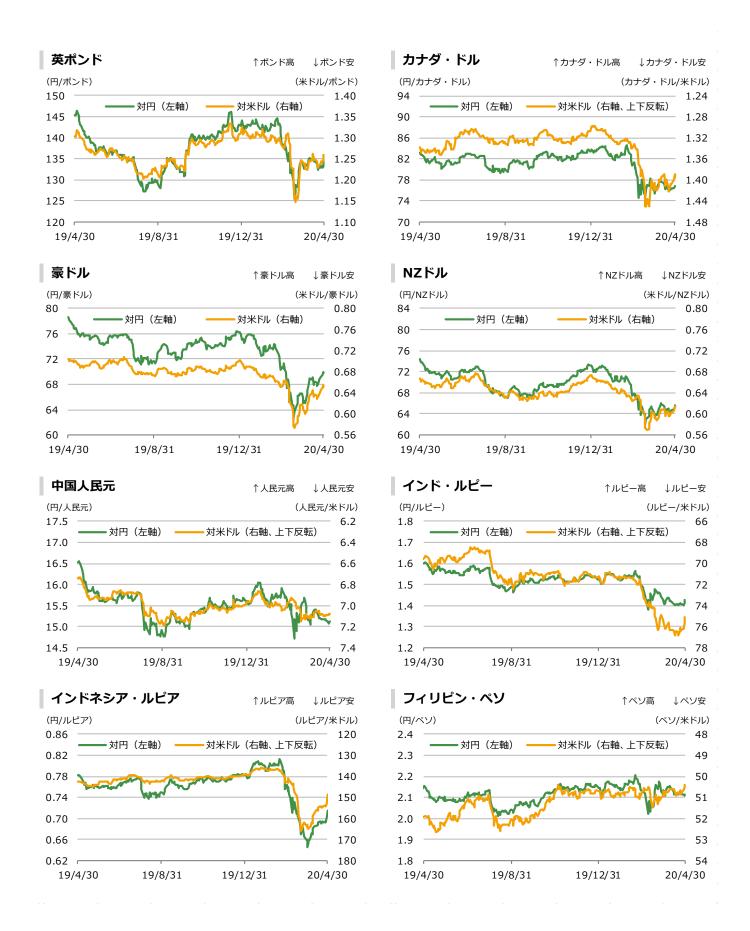
トルコ・リラ

15.33 -6.4% -17.7% -50.9%

[※]直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース ※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、 COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

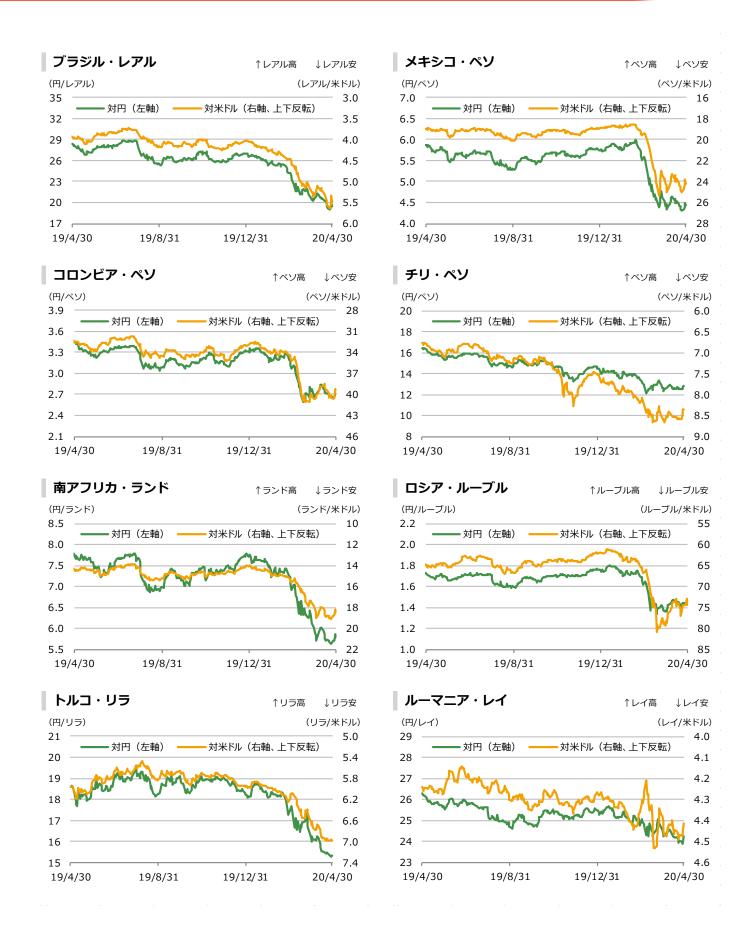
[※]NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

Weekly! Investment Environment



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

Weekly! Investment Environment



[※]グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、 勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託 説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- ■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではあ りません。
- ■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- ■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS:資産担保証券、ASEAN:東南アジア諸国連合、BIS:国際決済銀行、BOC:カナダ銀行、BOE:イングランド銀行、BRICS:ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS:中国外貨取引センター、CP:コマーシャルペーパー、CPI:消費者物価指数、ECB:欧州中央銀行、EIA:米国エネルギー情報局、EPS:1株当たり利益、ESM:欧州安定メカニズム、EU:欧州連合、FF:フェデラル・ファンズ、FHFA:米国連邦住宅金融庁、FOMC:米国連邦公開市場委員会、FRB:米国連邦準備制度理事会、GDP:国内総生産、IEA:国際エネルギー機関、IMF:国際通貨基金、ISM:米国サプライマネジメント協会、LPR:最優遇貸出金利、MBS:住宅ローン担保証券、MLF:中期貸出ファシリティ、NBER:全米経済研究所、OECD:経済協力開発機構、OPEC:石油輸出国機構、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率、PMI:購買担当者景気指数、PPI:生産者物価指数、PPP:購買力平価、PSL:担保付補完貸出、RBA:豪州準備銀行、TOPIX:東証株価指数、USMCA:米国・メキシコ・カナダ協定、USTR:米国通商代表部、WHO:世界保健機関